



ちば市議会だより

■発行／千葉市議会 ■編集／千葉市議会広報委員会 ■住所／〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1
■電話／043-245-5472 ■FAX／043-245-5565 ■ホームページ／<https://www.city.chiba.jp/shigikai/top.html>

令和7年(2025年) 12月1日 No.130

今回の議会 第1回定例会(2月) 第2回定例会(6月) 第3回定例会(9月) 第4回定例会(12月)

第3回定例会を開催 ～令和6年度決算を厳しくチェック～

第3回定例会では、補正予算や条例議案などを常任委員会で審査とともに、令和6年度決算関係議案について、代表質疑や決算審査特別委員会の分科会で審査した後、意見表明を行いました（2・3面）。
慎重審議の結果、47議案を議決しました（4面）。

常任委員会

各常任委員会では、決算関係以外の議案を詳細に審査しました。

質疑の一部をご紹介します。

常任委員会
(録画放映)

委員会	所管事項
総務	危機管理、防災、総合計画、行政改革、財政など
保健消防	保健医療、高齢者・障害者の福祉、救急、消防、病院など
環境経済	市民協働、文化・スポーツ振興、環境保全、ごみ、経済振興、農業など
教育未来	子どもの福祉、子育て、教育、生涯学習など
都市建設	まちづくり、公園、住宅、道路、上下水道など

総務委員会

議案6件

マリンスタジアム再整備の行政と民間の役割分担は

問 スタジアムの公共施設としての位置づけと、民間事業者との役割分担について伺う。

答 日常的に市民利用が可能な公共施設としての機能と、民間事業者の創意工夫や投資を生かした誰もが楽しめる機能を一体化させた、365日楽しめるスタジアムを目指す。今後、基本計画の策定にあたり、行政が施設の基本的な整備方針や公共空間の管理、利用ルールの設定を担い、民間事業者が日常的な運営やイベントの企画、収益施設の導入などを担当することで、双方の強みを生かした持続可能な運営体制の構築に向けて検討を進めしていく。



※背景については生成AIで作成した画像であり、あくまでイメージとなります。

保健消防委員会

議案6件

女性消防職員の勤務環境整備と今後の採用方針は

問 消防署・出張所への女性専用のトイレや浴室、仮眠室などの整備は、女性職員が安心して勤務できる環境が整い、女性志願者の増加にもつながると考えるが、現在の整備状況と消防職員の男女別人数、今後の女性職員の採用について伺う。

答 市内6消防署・19出張所のうち、全消防署・2出張所に女性専用施設を整備している。令和7年4月1日時点の職員数は、男性904人、女性48人である。今後も女性向け採用説明会などを開催し、受験者数の増加を図るとともに、優秀な女性職員の獲得に向けた取り組みを推進していく。



千葉市消防局

環境経済委員会

議案6件

プラスチックの分別収集開始に伴う本市の対応は

問 これまで可燃ごみ・不燃ごみとして排出されていた家庭系プラスチックは、令和9年12月から、再資源化のため分別収集することとしている。プラスチックは軽量で飛散しやすいため、ごみステーションの管理が煩雑になることが想定されるが、本市の対応について伺う。

答 収集日を他品目と重複しない曜日に設定するほか、排出量などを考慮して週1回の頻度で収集することとした。また、プラスチック資源の飛散を防ぐため、防鳥ネットの追加配布や組立式ごみストッカーの購入など有効な支援策を検討していく。



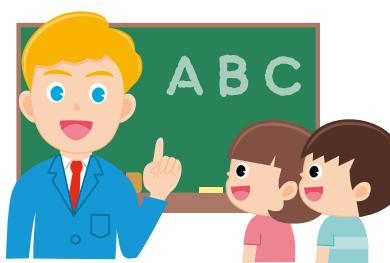
教育未来委員会

議案3件

「語学指導等を行う外国青年招致事業」の概要是

問 外国語講師派遣において来年度から導入予定の外国青年招致事業について伺う。

答 本市では、これまで英語教育に力を入れており、外国語講師の導入を積極的に進め、生きた英語に触れる機会を充実させてきた。この事業で招致する外国語講師は、各国で選考試験を通過した人材で、日本での外国語教育に熱意を持った者が多く、活用経費に国からの財政措置が適用される。この事業の導入により、英語教育の質の維持向上と、長期的な外国語講師の拡充につなげ、小・中学校9年間を見通した英語教育の充実を図っていきたい。



都市建設委員会

議案9件

下水道料金を引き上げる理由は

問 令和8年4月から料金改定する理由と改定しない場合の下水道事業への影響を伺う。

答 企業債の償還額の高止まりや、本市北西部の汚水処理を担う県への負担金引き上げのほか、維持管理に係る人件費上昇などにより、使用料算定期間である令和8~9年度に資金不足が生じるため、改定する。改定を行わない場合、適正な保守管理や計画的な施設の更新ができなくなることで、管路の老朽化が加速度的に進み、市民生活や社会活動を下支えする安全で安心な下水道事業の安定的な提供に影響が出るおそれがある。



南部浄化センター

議会機能向上委員会

～政策立案の新体制を決定しました～

議会機能向上委員会において、協議・検討事項の1つ「政策立案検討機能（条例提出等）と体制整備について」の協議が行われた結果、8月22日に開催された第2回委員会で、本市議会の政策立案の新体制となる「政策調整会議」と、より具体的な実務を担う「政策調整プロジェクトチーム（以下、「PT」という）」の設置が決定しました。

さらに、9月26日に開催された第3回委員会では、政策調整会議・PTのメンバーが決定し、その活動がスタートしています。政策調整会議とPTは、本市議会全体での政策立案を目指すため、交渉会派（所属議員が4人以上の会派）の議員が参加する体制となっており、会派の垣根を越えて協力しながら、市民の皆さまの声に耳を傾け、実効性のある政策づくりに取り組んでいきます。